

(様式1)

プロポーザル参加表明書

(業務名) 港区立東町小学校施設整備計画策定支援業務委託

標記業務について受託意思がありますので、技術資料を提出します。

港区教育委員会 教育長 宛

(応募者所属事務所) 住 所

会 社 名

代 表 者

印

建築士事務所登録番号

(応募者) 氏 名

(連絡先) T E L

F A X

メールアドレス

1 総括責任者及び各担当主任技術者

	氏 名	資 格	所属事務所名
総括責任者		一級建築士	
意匠担当主任技術者			
構造担当主任技術者			
積算担当主任技術者			
電気設備担当主任技術者			
機械設備担当主任技術者			

2 その他

ワーク・ライフ・バランスについて【共同事業体は構成するいずれかの事務所の有無を記入】

- ・ 認定の有無

有 ・ 無 (どちらかに○)

※ 「有」の場合は、それを証明できる認定通知等の写しを正本に添付してください。

所属事務所の同種又は類似業務実績【共同事業体は構成する事務所の実績を記入】

(平成27年12月以降の同種・類似業務実績)

業務名(PUBDIS 登録番号)		発注者	受注形態	施設の概要			設計業務 完了年月
				用途	構造・規模面積	着工年月	
同 種 ・ 類 似 業 務 実 績	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月
	(有 無 コト°)				m ²	年 月	年 月

- 備考
- 1 構造は、構造種別ー地上階数／地下階数を記載してください。
 - 2 受注形態の欄には、単独、JVまたは協力（協力事務所として参照）の別を記入してください。
 - 3 協力の場合は発注者欄に、元請事務所名を（ ）書きで記入してください。
 - 4 提出者住所地主務所の実績を記載してください。
 - 5 共同事業体は業務名の下に事務所名を（ ）書きで記入してください。

総括責任者の経歴等

① 氏名		② 生年月日 年 月 日 (才)			
③ 所属・役職					
④ 保有資格等 実務経験年数 () 年					
・ 一級建築士 (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑤ 平成 27 年 12 月以降の同種又は類似業務の実績					
業務名 (PUBDIS 登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要		施設完成年月
(有 無 コード)	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	・ 同種 ・ 類似	(として従事)	
(有 無 コード)	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	・ 同種 ・ 類似	(として従事)	
(有 無 コード)	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	・ 同種 ・ 類似	(として従事)	
⑥ 手持業務の状況 (令和 7 年 12 月 1 日現在の手持の設計業務)					
					合計 () 件
業務名	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間	
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)		
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)		
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)		
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)		

各担当主任技術者の経歴等

担当分野：

① 氏名

② 生年月日 年 月 日 (才)

③ 所属・役職

④ 有資格等 実務経験年数 () 年

・ 一級建築士 (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)

・ () (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)

⑤ 平成 27 年 12 月以降の同種又は類似業務の実績

業務名 (PUBDIS 登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要		施設完成年月
(有 無 コード)	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	・ 同種 ・ 類似	(として従事)	
(有 無 コード)	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	・ 同種 ・ 類似	(として従事)	
(有 無 コード)	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	・ 同種 ・ 類似	(として従事)	

⑥ 手持業務の状況 (令和 7 年 12 月 1 日現在の手持の設計業務)

合計 () 件

業務名	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)	
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)	
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)	
	()	・ 単独 ・ 共同体 ()	(として従事)	

総括責任者の過去の代表設計作品 ※意匠担当主任技術者と同じ作品とならないようにしてください。 (総括責任者の過去の同種または類似業務における代表設計作品の写真等を使用し、設計コンセプトと要求条件に対する設計方針や工夫が分かるように簡潔に記載してください。)			整理番号※
業務名： (施設名)	設計年：	竣工年月等：	

意匠担当主任技術者の過去の代表設計作品（建築）※総括責任者と同じ作品とならないようにしてください。 （意匠担当主任技術者の過去の同種または類似業務における代表設計作品の写真等を使用し、設計コンセプトと要求条件に対する設計方針や工夫が分かるように簡潔に記載してください。）			整理番号※
業務名： （施設名）	設計年：	竣工年月等：	

○課 題（技術提案書）

整理番号※

課題について、具体的に示してください。

協力事務所の名称等

事 務 所 名		代表者名	
所 在 地			
協力を受ける理由及び 具体的内容			
分担業務分野			

事 務 所 名		代表者名	
所 在 地			
協力を受ける理由及び 具体的内容			
分担業務分野			

事 務 所 名		代表者名	
所 在 地			
協力を受ける理由及び 具体的内容			
分担業務分野			

令和 年 月 日

(あて先) 港区教育委員会 教育長

申請者 共同事業体の名称

共 同 事 業 体 構 成 書

共同事業体名		
	共同事業体所在地	
	代表事業者名	
	代表者職氏名	
	所在地	
構成事業者 1 の名称		
	代表者職氏名	
	所在地	
構成事業者 2 の名称		
	代表者職氏名	
	所在地	
構成事業者 3 の名称		
	代表者職氏名	
	所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区教育委員会 教育長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)		構成事業体の構成 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該業務履行後3か月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件		
	2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件		
	3 請負代金の請求及び受領に関する件		
	4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。		
	2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。